

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	022	幼児・家庭教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
054	家庭教育の機能を高める啓発・支援を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	講演会・学習会・交流事業等の実施（単位：回）	0	1	6	1	1	1	0	1	0	基準値：H25
	連携会議の開催（単位：回）	0	2	1	2	1	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	講演会・学習会・交流事業等への参加（単位：人）	0	80	59	80	61	80	0	80	0	基準値：H25
	連携会議への参加（単位：人）	0	20	6	20	6	20	0	20	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	課程・子どもを取り巻く環境が変化している中で、関係機関・団体が連携し、学習・実践を通じて家庭教育の機能を高めることがより良い家庭環境を築くことにつながることから、目的、設定は妥当である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	町内に本事業を委託等ができる団体等はないが、今後委ねられる団体等が出てきた場合は、事業の委託も考えられる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	心身ともに豊かな子どもたちを育むために、関係機関・団体との連携による家庭教育支援のより一層の充実を図るための協議や学習機会を提供しており、最適な実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	講演会などの講師謝礼については、福祉部局の事業と連携を図ることにより、コストを下げることは考えられる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者負担は適正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各種団体との連携により講演会の実施。
課題・問題点	子育てや家庭教育に関わる関係機関・団体などとの連携強化が必要。
改善策	各種団体との連携強化を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	福祉部局、PTA、家庭教育サポート企業との連携を引き続き行うとともに、指導主事、教育相談員の意見を伺い、参考にしながら進めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
055	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	キッズクラブ事業の実施（単位：回）	9	9	7	9	6	9	0	9	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	キッズクラブ事業への参加（単位：人）	180	180	170	180	64	180	0	180	0	基準値：H25
	キッズクラブ事業への支援（単位：人）	7	10	50	10	30	10	0	10	0	基準値：H25 ※事業に関わった大人、○B
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	青少年を対象としたふるさと教育事業の一環として重要な柱となっている事業であるが、土曜授業の導入や学校の自然体験プログラムの拡大に伴い、キッズクラブ事業としての独自性はなくなってきている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	指導機能はNPO雨煙学校が担っており、小中学校などと連携して事業を実施している。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	教育委員会がコーディネート機能を担い、NPO雨煙別学校をはじめさまざまな機関、団体と連携して実施している。青少年を対象とした自然教育事業は育成会も実施しているため、一本化する余地はある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	NPO雨煙別学校のプログラムを主に利用している。事業費コストにおける費用対効果としては、大いに効果が期待できる。人件費については、子どもを対象とした事業において、安全面の確保を優先とした場合、現在のコストは適正である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	現在参加者の食糧費については自己負担としており、今後の負担額割合については協議を行い、都度最適化を図ることが可能である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	自然保全活動の導入として、ハサンベツ里山地区の水辺の生物調査活動を年間を通して実施している。
課題・問題点	自然保全活動の導入として調査活動を取り入れたが、調査活動をプログラムの主とした事業実施では参加者が極端に減少している。教育分野事業としての意義と参加者ニーズの不一致が課題としてある。
改善策	年間プログラムを見直し、参加者ニーズを踏まえたプログラムの追加と組み合わせでの自然保全活動の実施を検討している。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	参加者ニーズの意見を参考に関係団体と協議を行い、連携を図り、安全面に配慮した事業を展開すること。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	学校ではできない活動をキッズクラブ事業として進めてきたが、近年は学校における自然体験活動や土曜授業などの導入により独自性が弱くなってきている。学校・関係団体・教育委員会の役割と、学校教育・社会教育との棲み分けなどを整理して、今後の事業展開を検討すること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
056	青少年育成会活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体補助金	864	864	864	864	864	864	0	864	0	関係団体支援のための補助金
	青少年育成会事業の実施	5	5	5	5	2	5	0	5	0	リーダー研修会・かるた大会
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	青少年育成団体数（単位：団体）	60	60	60	60	60	60	0	60	0	
	青少年育成会事業への参加（単位：人数）	91	70	52	70	29	70	0	70	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	青少年の健全育成を支援していくために、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	育成会事業等に対する支援、運営等に対する補助金の交付事務などが、主な取り組み内容であることから、行政主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現行の運営委員会（地区育成会）を中心とした組織運営及び事業等への支援により、各種青少年の育成事業を実施していることから、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	各種事業運営、各地区育成会への補助金についても現行の内容で円滑に事業運営ができていることから適切と判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	町内の青少年及びその保護者が対象であり、地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今後も地域と連携をとりながら事業を進めていくこととする。
課題・問題点	今後も地域と連携をとりながら事業を進めていくこととする。
改善策	今後も地域と連携をとりながら事業を進めていくこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	各種事業運営の支援を円滑に行うため、引き続き連携を図りながら進めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
057	町民の多様な学びの機会づくりを行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学習機会の提供（単位：講座）	11	15	7	15	3	15	0	15	0	基準値：H25 ※講座開催数
	学習機会の提供（単位：日）	33	40	21	40	8	40	0	40	0	基準値：H25 ※講座開催日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	講座への参加（単位：人）	301	400	170	400	50	400	0	400	0	基準値：H25
	講座参加者の満足度（単位：段階）	4	4	4	4	4	4	0	4	0	基準値：H25 ※5段階による満足度
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	各種講座を開講することにより、町民への学びの意識の向上が図られること。また、生涯学習の理解と必要性を伝え、自主的な動機づけとするための住民への情報提供は必須であり、目標設定は妥当である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	町民講座は、指定管理者にて同様の事業展開を実施しているので可能。地域大学は、町内に委託等ができる団体等はないが、今後委ねられる団体等が出てきた場合は、事業の委託も考えられる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	各種講座終了時に、受講者アンケートを行っており、住民ニーズに即した実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	受講者負担金を徴収していない講座もあることから、均一に受講料を徴収することでコスト軽減を図ることは考えられる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者負担は適正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	受講者との話しあいにより講座内容の決定。
課題・問題点	受講者の固定化。
改 善 策	新規の受講生を増やすために、周知方法の工夫をする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	受講者アンケートによる住民ニーズを把握するとともに、他市町村の取り組み事例等、情報収集も行いタイムリーな事業を展開すること。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	「くりやま地域大学」受講者の固定化がみられることから、周知方法を再検討するほか、ニーズ把握を行い必要性や継続性についても判断していくこと。高齢者大学の「いきいきスクール」など他事業との連携も検討すること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
058	高齢者が喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者大学の開催（単位：回）	8	7	6	6	5	6	0	6	0	基準値：H25
	いきいき塾の開催（単位：回）	0	3	3	3	2	3	0	3	0	基準値：未実施
	定年世代向け町民講座の開催（単位：講座）	0	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	高齢者大学への参加（単位：人）	162	160	167	160	153	160	0	160	0	基準値：H25 ※1回以上受講した実人数（クラブ、文集作成以外）
	いきいき塾への参加（単位：人）	0	30	21	30	15	30	0	30	0	基準値：未実施
	定年世代向け町民講座への参加（単位：人）	0	40	8	40	5	40	0	40	0	基準値：未実施
	定年世代向け町民講座の満足度（単位：段階）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施） ※5段階評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	高齢社会が進んでいる中で、さらに高齢者の学習を通じた社会参加の一層の促進が必要であり、目的設定は妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	高齢社会に向かい、より受講生の学習活動意欲を図るため町の主催事業として継続するのが望ましい。老人クラブ連合会など、対象者が重複する団体との活動意義の違いを明確にしていきたい。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	現在はE k iを中心に事業展開されているが。市街地だけではなく各地区（北部、中部、南部）に分かれた受講方式なども考えたが、他の老人クラブとの交流を考えると一同に会して行う現在の方法が良いのではないかと考える
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	クラブ活動における講師謝礼にかかる受講者負担は検討できる。現在はバス研修と宿泊研修時に受講者負担金を徴収しているが、講演会等の受講料徴収は難しいと考える。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前期高齢者に対する講座、介護福祉学校との連携講座、小学生との交流事業を実施。
課題・問題点	社会福祉協議会（老人クラブ連合）等で行っている、同種事業との連携。前期高齢者の社会参画。学びの好循環の醸成。
改善策	いきいきスクールに関しては、従来通り受講生を企画・運営に関わらせることによって、ねらいを共有する。前期高齢者に町事業や地域活動参加のきっかけとする講座を企画し、周知方法を工夫する。コミュニティスクールを活用した、地域住民として子ども達に係っていくことによる生きがいがづくりの創出。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	いきいきスクールにおいては、従来どおり受講生が企画・運営にかかわり、社会福祉協議会（老人クラブ）と連携を図り、事業を展開すること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	025	図書館活動の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
059	町民の読書活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	図書の購入（単位：冊）	5,857	6,500	6,324	6,500	3,014	6,500	0	6,500	0	基準値：H24
	図書館蔵書数（単位：冊）	154,205	150,000	156,893	150,000	156,498	150,000	0	150,000	0	基準値：H24
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	図書館の利用（単位：人）	51,816	55,000	42,082	55,000	21,135	55,000	0	55,000	0	基準値：H24
	図書の貸し出し（単位：冊）	124,412	150,000	103,654	150,000	49,084	150,000	0	150,000	0	基準値：H24
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	読書習慣の定着は、表現力を高め、創造力を豊かなものとし、子どもの自己形成を図れることから、読書環境を計画的に整備することは極めて重要な課題であり、目標設定は妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	指定管理者制度を導入済。町有施設であり、町の政策的な事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	アンケートを取り入れたり、ボランティアで編集委員会が作成したり等、最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業の性格上、子ども自己形成のための予算として、現状維持が望ましい。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者負担は取っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価の学校にとって役立つ司書としての活動を拡大するを受け、今年度から学校図書室を専門に担当する図書館司書を採用し、教職員と連携のもと学習に役立つ読書環境づくりを推進している。
課題・問題点	全国学力学習状況調査において、読書の時間が少ない。
改善策	学校教育グループの指導主事、教育相談員と司書が連携を図り、読書意欲向上に向けた取り組みを進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	全国学力学習状況調査において、読書の時間が少ないことを受け、学校教育グループの指導主事、教育相談員と司書による、家庭を基本として、学校も巻き込む活動を展開し、読書意欲の向上につなげる取り組みを進める。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	026	社会教育施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
060	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	7	2	2	1	3	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会教育施設数（単位：施設）	7	7	7	7	7	7	0	7	0	基準値：H25 ※改修した施設数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	社会教育施設の安全な利用を行っていくために必要と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	公共施設のため、行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公共施設の利用料金として利用料金を公平に負担していただいている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	修繕を実施。
課題・問題点	老朽化施設であることから、毎年修繕箇所が突発的に発生してくる事が予想される。
改善策	修繕計画に基づいた修繕が必要とされる。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	社会教育施設の安全な活用を維持・継続させるため、引き続き、計画的な施設・設備の補修・改修に努めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。施設改修等の実施にあたっては、定期点検の結果なども考慮して当初計画にとらわれず長期利用を検討すること。また、指定管理制度における修繕の方法も含めて対応方法を検討し、年次計画をもって進めること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	027	ふるさと教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
061	地域総ぐるみで「ふるさと教育」を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域教育協議会の開催（単位：回）	2	9	7	9	5	9	0	9	0	基準値：H25
	ふるさと教育事業の実施（単位：回）	3	7	5	7	2	7	0	7	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域教育協議会への参加（単位：人）	90	140	213	140	140	140	0	140	0	基準値：H25
	ふるさと教育事業への参加（単位：人）	210	250	186	250	107	250	0	250	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子どもを取り巻く環境が変化している中で、学校、家庭、地域が一体となって教育活動の充実を図ることがより良い教育環境を築くことにつながることから、目標設定は妥当である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 町内に本事業を委託等ができる団体等はない。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	心身ともに豊かな子どもたちを育むために、学校、家庭、地域が連携しながら内容の検討や事業展開を行っており、最適な実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 地域コーディネーターの活動謝礼について、関係団体等の連携や組織体制の充実を図ることにより、コスト削減する余地はある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	ふるさと教育交流会、水泳支援、スキー支援などを実施しているが、町民への認知度が低い。
改 善 策	周知、浸透させる方法をメンバー内で探り、出された方策を実行に移す。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める ふるさと教育を推進するためには、学校、家庭、地域が一体となった体制づくりが基本となることから、学校運営協議会と連携を図りながら、今後も引き続き活動を進めていく必要がある。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。担当者においてボランティアを募って体制強化する想定もあるが、事業費も考慮したうえで、将来的に最適と考える構想を検討すること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。